

地場流通による地熱熱水利用施設園芸成立の可能性

山 内 吉 朗

(岩手県立農業試験場)

Possibility of Success of Plastic Greenhouse Horticulture Forwarding

Local Distribution, that make use of Terrestrial Heat Water

Yoshiro SANNAI

(Iwate-ken Agricultural Experiment Station)

1 はじめに

東北地方の施設園芸は近接する地方都市市場への出荷を前提として経営が成立している。これは、燃料費などの経費増があるものの、品質、鮮度の面で県外暖地産のものより優れており価格形成が有利であるほか、運送費が安いなどの有利性を生かし得るからである。

しかし、近年の石油価格の高騰は施設園芸における燃料費の著しい増大をもたらし、このことが経営成立の条件を著しく弱めている。しかし、近年、岩手県松尾村では地熱熱水資源の開発利用の一環としてエネルギーコストの安価な地熱熱水利用施設園芸団地を造成して、施設野菜の導入により地域農業の再編を図ろうとしている。

ここでは、この事例分析により促成ピーマンを中心とした地熱熱水利用施設園芸成立の可能性を検討したので報告する。

2 地熱熱水利用施設園芸団地の概要

施設園芸団地は松尾村寄木地区に2団地建設されており、1団地のハウス面積は10,750㎡である。施設構造は鉄パイプの骨組みをビニールフィルムで被覆した半円アーチ型で、1棟の標準面積は215㎡となっている。暖房方法は団地の西南約12kmの松川から毎分1,000ℓの地熱水(60℃)を引家しその地熱水を3段階に利用する仕組みである。参加農家は17戸で団地別に施設野菜生産組合を組織しているが、生産管理は個別で、出荷は農協共販である。1戸当たりハウス規模は1,075㎡(第1次ハウス215㎡、第2次及び第3次ハウスは各430㎡)、作付体系は第1次ハウスが促成ピーマン、第2次及び第3次ハウスは半促成ピーマンとタラノ芽、山ウド、ミツバ等の軟化物との組み合わせとなっている。

3 盛岡市中央卸売市場におけるピーマンの入荷動向

出荷市場である盛岡市中央卸売市場を概観すると、野菜取扱量の伸びは全国中央卸売市場の平均を上回って推移しており、昭和57年の全野菜入荷量は68,679tの実績がある。この中に占めるピーマンの割合は1.5%(1,021t)で品

目順位は14位である。しかし、近年の野菜消費の周年化傾向や緑黄色野菜需要の増加に伴ってピーマンの取扱量は急激に伸びており、昭和50年対比昭和56年で見ると、キュウリの85%、トマトの148%を上回る185%の伸びとなっている。

その主要な生産地は夏秋ものが岩手県、冬春期ものが高知県であり、端境期には茨城県ものが入荷されるが、価格の季節変動が大きい。

冬春期におけるピーマンは高知県ものがその有利な自然立地条件を生かして独占的な生産出荷となることから堅調な消費動向にも支えられて高価格で取引きされているが、特に2月から5月にかけて東京市場、大阪市場に比較して盛岡市場では高価格であり、輸送費の割高など流通経費や石油価格の上昇による生産費の増となるなどの不利な条件のもとでも盛岡市場において高いシェアを占めている。

4 地熱熱水利用促成ピーマンの収益性と市場競争力

地熱熱水利用施設は周年利用となるが、特に販売価格が高い冬春期において西南暖地産の施設野菜との競争力を有し、かつ、農家が期待する収益を確保し得るかが成立の条

表1 地熱熱水利用施設ピーマンの生産費と収益性(1,000㎡当たり)

作 型		促 成
生産物収量(販売量)		10,100 kg
粗 収 益(販売額)		4,542,000 円
経 営 費	光 熱 動 力 費	282,355
	園 芸 施 設 費	833,662
	労 働 費	934,050
	そ の 他	323,523
	小 計	2,373,590
第 2 次 生 産 費		2,649,514
流 通 経 費		954,768
計		3,604,282
収 益 性	農 家 手 取 額	3,587,232
	所 得	2,147,692
	家 族 労 働 報 酬	1,871,768
	1 日 当 たり 家 族 労 働 報 酬	10,427
所 得 率(%)		47.3

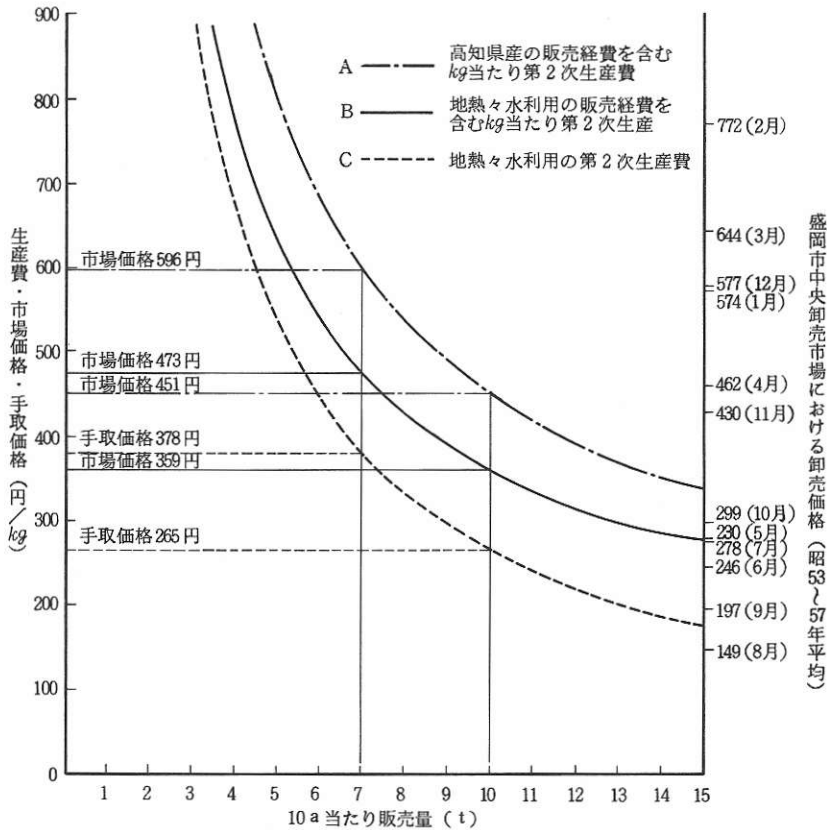


図1 地熱熱水利用施設ピーマン(促成)の生産費を償い得る収量と価格の関係

注. 高知県産の生産費は、「野菜生産費(昭56)」と「青果物流通経費調査報告(昭56)」(農林水産省統計情報部)より作成。

件といえる。表1は県園芸試験場高冷地開発センターがこれまでの地熱熱水利用実験結果と既往の試験研究成果をもとに作成した促成ピーマン栽培技術体系と盛岡市中央卸売市場における過去5か年の旬別平均価格に基づき、1,000 m^2 当たり生産費と収益性を試算したものである。

これによると、松尾村が供給する地熱熱水価格は1 t 当たり25円であり、1,000kcal当たりエネルギーコストがA重油(80円/ ℓ)の16%弱と大幅に安いことから、生産費に占める光熱動力費が低減され1 kg 当たり第2次生産費は262円と安くなる。また、この作型の出荷時期における盛岡市中央卸売市場の平均価格は1 kg 当たり450円が見込まれることから、流通経費を差引いても比較的高い収益性が確保できる。

次に盛岡市中央卸売市場において競合する高知県産ハウス促成ピーマンと地熱熱水利用促成ピーマンについて、それぞれの第2次生産費と流通経費をもとに費用を償い得る収量と価格の関係を示したのが図1である。これによると生産流通費用は高知県産ものが高く、地熱熱水利用のもの

は安い。地熱熱水利用促成ピーマンの市場競争力が強いことが理解できる。また、地場流通を展開するためには、市場における競争構造をより有利な方向へ改善することであるが、図1ではB曲線をC曲線により近くシフトさせることがその改善方向であることを示している。すなわち、流通費用の節減方策を検討することが残された課題である。

5 ま と め

盛岡市中央卸売市場への販売を前提とした松尾村における地熱熱水利用促成ピーマン栽培は、技術体系が確立され、参加農家の技術習得により計画販売量の生産ができれば、生産、流通コストを上回る市場価格の形成が見込まれることから経営成立の可能性はある。

しかし、地熱熱水利用施設園芸の経営規模が小さく、施設野菜のみでの自立化は難しいので、既存の個別経営組織と施設野菜との合理的な組み合わせによる複合経営の育成方策を検討する必要がある。